

Economic Indicators

発表日: 2018 年 11 月 7 日 (水)

毎月勤労統計(2018 年9月)

～良好な夏のボーナスと賃金の緩やかながらの増加基調を確認～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 伊藤 佑隼 (Tel: 03-5221-4524)

		現金給与総額				常用雇用者数			総労働時間		
		(共通事業所ベース)		所定内							
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2017年	1月	0.3	1.7	0.6	0.7	2.3	2.4	2	-1.1	-1.2	0.7
	2月	0.4	0.2	0.2	0.5	2.4	2.1	3	-0.5	-0.7	1.5
	3月	0.0	0.4	-0.1	0.4	2.4	2.3	2.5	-1.7	-1.9	1.5
	4月	0.5	1.3	0.4	0.9	2.6	2.7	2.5	-0.7	-0.8	0.6
	5月	0.6	0.8	0.7	1	2.7	2.7	3	1	1	1.6
	6月	0.4	0.9	0.5	0.8	2.6	2.6	2.7	0.1	0	0.7
	7月	-0.6	-0.1	0.5	0.4	2.7	2.8	2.5	-0.4	-0.6	0.6
	8月	0.7	1.3	0.2	0.5	2.5	2.6	2.4	-0.8	-0.9	0.6
	9月	0.9	1.3	0.7	0.8	2.7	2.7	2.4	0	-0.2	1.5
	10月	0.2	0.6	0.3	0.7	2.7	2.6	2.9	0.8	0.7	0.7
	11月	0.9	1.5	0.3	0.6	2.7	2.8	2.7	0.2	0.1	1.5
	12月	0.9	1.6	0.6	0.7	2.6	2.7	2.5	0.5	0.4	1.5
2018年	1月	1.2	0.3	1.1	0.6	1.8	1.7	2.9	0	0.1	-2
	2月	1.0	0.9	0.6	0.6	2	1.7	3	-2.2	-2.4	-0.9
	3月	2.0	1.2	1.2	0.6	1.9	1.6	3	-1.3	-1.5	-0.9
	4月	0.6	0.4	0.9	0.1	1.6	1.2	3	-1.2	-1.3	0
	5月	2.1	0.3	1.3	0.6	1.7	1.2	2.4	0.8	0.9	0.9
	6月	3.3	1.3	1.1	0.5	1.5	1.2	2.2	-1	-1.2	0.9
	7月	1.6	0.8	1.0	0.3	1.3	0.7	2.9	-0.4	-0.3	-1.8
	8月	0.8	0.9	1.4	0.8	1.4	0.7	3	0.6	0.7	-1.9
	9月	1.1	0.2	0.8	0.5	1.1	1	1.7	-3.3	-3.2	-3.6

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○所定内給与は緩やかながら増加基調を維持

本日厚生労働省から発表された9月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所5人以上)は前年比+1.1%(7月確報: 同+0.8%)と14ヶ月連続の増加となった。給与の根幹とも言える所定内給与も18ヶ月連続で前年比プラスとなっており、名目賃金は増加基調を辿っているとみられる。ただ、年初に行われたサンプル替えとベンチマーク更新の影響を除くために、共通事業所ベースで数値をみると、一人当たりの現金給与総額は前年比+0.2%(8月: 同+0.9%)、所定内給与は同+0.5%(8月: 同+0.8%)と、ヘッドラインの数字より弱いものとなっており、賃金の増加基調はあくまでも緩やかなペースにとどまっているとみておいた方が良さそう。

内訳をみると、所定内給与(前年比+0.8%)、所定外給与(同+0.4%)、特別給与(同+13.3%)とそれぞれ前年比プラスとなっている。特別給与の伸びが目立つが、今月から公表された共通事業所ベースの特別給与を見てみると同▲13.1%となっており、先述したようなテクニカルな要因で押し上げられている側面が強いことに注意が必要だ。賃金の安定的な増加に必要な所定内給与については、上述したとおり、共通事業所ベースでは同+0.5%とヘッドラインの数字より見劣りするものとなっている。ただ、共通事業所ベースでは、パート労働者の所定内給与の伸び率は縮小したが(8月: 同+1.2%→9月: 同+0.1%)、一般労働者の所定内給与(8月: 同+0.6%→9月: 同+0.5%)については安定的な増加を続けているのは好材料だろう。

なお、物価の影響を考慮した実質賃金は前年比▲0.4%と2ヶ月連続で前年比マイナスとなった。前月に続きエネルギー価格の上昇や自然災害などを背景とした生鮮食品の値上がりを受けて消費者物価が上昇していること原因である。目先についても、エネルギー価格や生鮮食品価格が物価全体押し上げることで、実質賃金の増加が抑制される可能性が高い。

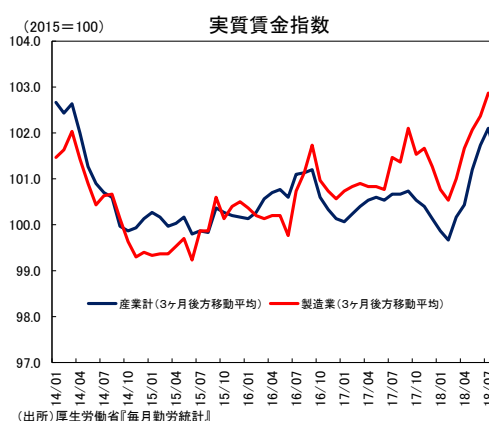
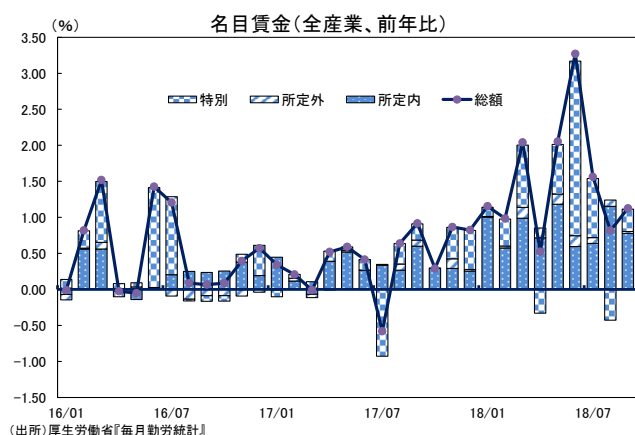
○夏季賞与は良好

併せて公表された「平成30年夏季賞与」の結果によると、夏季賞与の一人当たり支給額（事業所規模5人以上）は前年比+4.7%と高い伸びとなった。企業収益が過去最高を記録する中で、16業種中12業種が増加となったことに加え、多くの産業で前年比伸び率が高くなっている。建設業（前年比+22.7%）、運輸業・郵便業（同+17.2%）、飲食サービス業等（同+13.0%）といった労働集約型の産業において高い伸びが確認でき、企業収益の改善に加え、人手不足も夏季賞与増加の追い風となったとみられる。もっとも、夏季賞与についてもサンプル替えやベンチマーク更新による影響で数値が高く出ているとみられることから、伸び率については割り引いてみる必要がある。ただ、各種ボーナス調査でも好調が示されていたことや共通事業所ベースの6-8月の特別給与も前年比プラスを示していることから、見かけの数値ほどではないが、夏季賞与は良好であったと考えて問題ないだろう。

○先行きも賃金は緩やか上昇基調を維持すると見込む

このように、9月の毎月勤労統計（速報）は、賃金は緩やかながら増加基調を維持していることが確認された。先行きについても、賃金は緩やかな増加基調を維持すると見込んでいる。賃金の大部分を占める所定内給与については、人手不足の深刻化、パートタイム比率低下による賃金押し下げ圧力の低下、企業収益の改善などを背景に緩やかな増加基調が続くであろう。所定内給与の増加モメンタムが今後さらに強まっていくためには、パートタイム労働者だけでなく、一般労働者の所定内給与の伸びも高まっていく必要があるが、雇用情勢の改善が続く中で一般労働者の転職活動が徐々に活発化しており、このような動きが企業の人材確保のための賃上げを促進することが期待される。一方、所定外給与については、働き方改革による残業時間の削減に取り組む企業が増えているほか、足元の鉱工業生産が弱い動きを続けていることなどを背景に不透明感が強まっている。

総じてみれば先行きの賃金は、緩やかながら増加基調を維持すると見込んでいる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。